



## 2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 ウルトラファブリティクス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4235 URL <https://www.ultrafabricshd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河辺 尊 TEL 042-644-6515  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	14,134	41.3	1,481	264.9	1,347	—	986	—	986	—	1,681	—
2020年12月期	10,000	△12.6	406	△56.5	△61	—	35	△90.5	35	△90.5	△346	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	114.00	109.78	9.1	4.6	10.5
2020年12月期	4.07	4.04	0.4	△0.2	4.1

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	31,382	12,079	12,079	38.5	1,295.97
2020年12月期	27,613	9,581	9,581	34.7	1,026.51

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,079	△957	△754	3,520
2020年12月期	1,751	△141	31	3,049

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	—	—	20.00	20.00	130	495.0	1.8
2021年12月期	—	—	—	28.00	28.00	209	26.8	2.4
2022年12月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00		29.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	25.3	1,000	130.5	800	112.6	500	111.3	500	111.3	52.73
通期	16,100	13.9	2,000	35.1	1,700	26.2	1,100	11.5	1,100	11.5	116.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年12月期	7,786,200株	2020年12月期	6,929,400株
2021年12月期	339,549株	2020年12月期	404,833株
2021年12月期	6,615,179株	2020年12月期	6,464,896株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	301	1.8	△318	—	△298	—	△235	—
2020年12月期	295	△1.3	△188	—	62	—	118	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△27.22	—
2020年12月期	13.88	13.77

(注) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,865	6,871	6,871	43.3	597.02	
2020年12月期	14,451	6,314	6,314	37.4	524.23	

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,440百万円 2020年12月期 5,404百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	22.00	22.00
2021年12月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年12月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注) 上記のA種優先株式は2017年3月7日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 連結財政状態計算書 .....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結持分変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染状況、ワクチン接種状況、経済対策の多寡によって国や地域ごとに差はあるものの概ね経済活動の正常化が進展してきました。しかしながら年後半には、新たな変異ウイルスの感染急増による消費の低迷に加え、半導体供給不足、原油価格やその他原材料価格の上昇、人手不足、サプライチェーンの混乱等の要因により、経済の回復ペースが鈍化しました。

このような状況下、物流環境の悪化に伴う海外輸送コスト高騰や原材料費上昇の影響はありましたが、想定より円安で推移したことに加え、一部製品における価格改定もあり、全ての用途向けの販売が当初計画を上回って推移し、好調な自動車用とRV用の販売が牽引したことで、第4四半期の売上は前年同四半期を大きく上回りました。また生産数量の増加による生産効率改善や不良品率低下もありました。

この結果、2021年12月期の売上収益は141億34百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益は14億81百万円（同264.9%増）、税引前当期利益は13億47百万円（前連結会計年度は税引前当期損失61百万円）、当期利益は9億86百万円（前連結会計年度は当期利益35百万円）となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりです。

#### ①家具用

リモートワークの普及と在宅時間長期化に伴いホームオフィス用製品や住居用アウトドア製品の市場が拡大し、またコロナ感染拡大の収束に伴い医療機関や歯科医院の設備需要が回復し、住居・ヘルスケア向けは好調に推移しました。一方、コントラクト家具やレストラン・ホテルなどホスピタリティ分野の回復は遅れており当初見込みより時間を要しておりますが、全ての分野で前年同四半期を上回りました。

なお、内部管理体制の変更により当第1四半期からヘルスケア向けをその他の用途向けから家具用に13億99百万円移管しております。

この結果、家具用の売上収益は40億59百万円（同14.1%増）となりました。

なお、移管前の家具用の売上収益は26億60百万円（前年同期比0.3%減）であります。

#### ②自動車用

シート用素材分野は販売先自動車メーカーの生産拡大により米州・欧州向けともに好調に推移し、自動車向け全体の成長を牽引しました。ギャップハイダーやシフトブーツ向けなど内装材分野では、半導体不足などの影響が一部の販売先に見られたものの、前年を上回り堅調に推移しました。

この結果、自動車用の売上収益は55億92百万円（同51.1%増）となりました。

#### ③航空機用

ビジネスジェット向けは、コロナ感染拡大の影響で販売先メーカーに滞留していた在庫の調整が一巡し、年後半から販売が急激に回復し前年を上回りました。また、民間航空機向けは、既存及び新規に獲得したプログラム向けの出荷が当初の見込みより早いテンポで増えて前年を大きく上回りました。

この結果、航空機用の売上収益は10億29百万円（同36.0%増）となりました。

#### ④その他

その他事業分野には、RV・アパレル・船舶・トラック用などが含まれます。コロナ感染拡大の影響により家族単位での活動に消費者の嗜好が変化したことを受けて、RVや船舶向けの販売が大きく回復しました。トラック向けも年後半に入り半導体の影響から失速したものの、上期の好調な北米市場の需要により前年を上回りました。これらの分野がその他売り上げ全体を牽引し前年同四半期を大きく上回りました。

なお、内部管理体制の変更により当第1四半期からヘルスケア向けをその他の用途向けから家具用に13億99百万円移管しております。

この結果、その他の売上収益は34億53百万円（同74.0%増）となりました。

なお、移管前のその他の売上収益は48億53百万円（前年同期比68.8%増）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億69百万円増加し、313億82百万円となりました。これは主に、売上収益の増加に伴う営業債権及びその他の債権及び棚卸資産の増加、為替相場が円安に推移した影響により外貨建の無形資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億71百万円増加し、193億3百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務、未払法人税等、リース負債が増加したことによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ24億98百万円増加し、120億79百万円となりました。これは主に当期利益による増加、ストック・オプション行使に伴う資本の増加、その他の資本の構成要素の増加があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加し、35億20百万円（前年同期比15.5%増）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費の計上13億85百万円及び税引前当期利益の計上13億47百万円があったことに対し、長期借入金の返済17億47百万円及び有形固定資産の取得による支出6億5百万円があったことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は20億79百万円（同18.7%増）となりました。

これは主に減価償却費及び償却費13億85百万円及び税引前当期利益13億47百万円があったことに対し、棚卸資産の増加8億96百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億57百万円（同579.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億54百万円（前年同期は31百万円の獲得）となりました。これは主にストック・オプションの行使による収入が8億54百万円あったものの、長期借入金の返済により17億47百万円減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価高の主因となっていた供給制約要因が徐々に緩和に向かい、世界経済は総じて回復傾向にあるという見方に変化はないものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の他、各国の金融引き締めの影響や米中・米ロ対立などの政治的リスクも散見されます。このような状況下で、市場や顧客の需要に応じて生産効率を意識しながら生産を進めるとともに、家具・自動車・航空機といったそれぞれのマーケットで求められているデザインや機能性に優れた製品の販売拡大に努めてまいります。

上記のことから、2022年12月期の業績予想につきましては、売上高は161億円、営業利益は20億円、税引前利益は17億円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年12月期より国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,049	3,520
営業債権及びその他の債権	1,471	2,278
その他の金融資産	0	263
棚卸資産	1,971	3,032
その他の流動資産	467	438
流動資産合計	6,958	9,531
非流動資産		
有形固定資産	4,860	4,749
使用権資産	722	1,015
のれん	7,400	8,222
無形資産	6,260	6,499
その他の金融資産	977	1,090
繰延税金資産	435	275
その他の非流動資産	1	0
非流動資産合計	20,656	21,851
資産合計	27,613	31,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
有利子負債	6,399	6,268
リース負債	119	162
営業債務及びその他の債務	857	1,607
その他の金融負債	437	202
未払法人所得税等	12	369
引当金	195	361
その他の流動負債	183	306
流動負債合計	8,201	9,277
非流動負債		
有利子負債	8,456	8,363
リース負債	598	876
退職給付に係る負債	210	231
引当金	18	18
繰延税金負債	498	423
その他の非流動負債	51	115
非流動負債合計	9,831	10,026
負債合計	18,032	19,303
資本		
資本金	1,487	2,189
資本剰余金	2,305	2,552
利益剰余金	6,744	7,560
自己株式	△221	△182
その他の資本の構成要素	△734	△39
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,581	12,079
資本合計	9,581	12,079
負債及び資本合計	27,613	31,382



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	10,000	14,134
売上原価	△5,801	△7,945
売上総利益	4,199	6,188
販売費及び一般管理費	△4,008	△4,685
その他の収益	225	4
その他の費用	△9	△27
営業利益	406	1,481
金融収益	31	209
金融費用	△498	△343
税引前当期利益(△損失)	△61	1,347
法人所得税費用	95	△361
当期利益	35	986
当期利益の帰属		
親会社の所有者	35	986
当期利益	35	986
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	4.07	114.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)	4.04	109.78

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	35	986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4	1
項目合計	4	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△157	188
在外営業活動体の換算差額	△227	507
項目合計	△384	694
その他の包括利益合計	△380	695
当期包括利益	△346	1,681
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△346	1,681
当期包括利益	△346	1,681

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2020年1月1日残高	1,467	2,270	6,924	△259	△349	10,052	10,052
当期利益	—	—	35	—	—	35	35
その他の包括利益	—	—	—	—	△380	△380	△380
当期包括利益合計	—	—	35	—	△380	△346	△346
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションの行使	—	△5	—	38	—	33	33
剰余金の配当	—	—	△218	—	—	△218	△218
株式に基づく報酬取引	21	39	—	—	—	60	60
その他の資本の構成要素か ら、利益剰余金への振替	—	—	4	—	△4	—	—
所有者との取引額等合計	21	34	△214	38	△4	△126	△126
2020年12月31日残高	1,487	2,305	6,744	△221	△734	9,581	9,581

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2021年1月1日残高	1,487	2,305	6,744	△221	△734	9,581	9,581
当期利益	—	—	986	—	—	986	986
その他の包括利益	—	—	—	—	695	695	695
当期包括利益合計	—	—	986	—	695	1,681	1,681
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	△0
ストック・オプションの行使	658	156	—	40	—	854	854
剰余金の配当	—	—	△171	—	—	△171	△171
株式に基づく報酬取引	43	92	—	—	—	134	134
その他の資本の構成要素か ら、利益剰余金への振替	—	—	1	—	△1	—	—
所有者との取引額等合計	701	247	△170	40	△1	817	817
2021年12月31日残高	2,189	2,552	7,560	△182	△39	12,079	12,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△損失)	△61	1,347
減価償却費及び償却費	1,371	1,385
金融収益	△31	△209
金融費用	498	343
固定資産除売却損益 (△は益)	9	10
棚卸資産の増減額 (△は増加)	228	△896
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	45	△624
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	130	501
その他	34	429
小計	2,222	2,286
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△376	△306
法人所得税の支払額	△95	△23
法人所得税の還付額	—	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751	2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84	△605
無形資産の取得による支出	△29	△93
その他	△28	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	459	△800
短期借入れによる収入	1,797	756
短期借入金の返済による支出	△305	—
長期借入れによる収入	200	519
長期借入金の返済による支出	△1,735	△1,747
配当金の支払額	△219	△171
リース負債の返済による支出	△200	△164
ストック・オプションの行使による収入	33	854
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	△754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	103
現金及び現金同等物の増減額	1,601	471
現金及び現金同等物の期首残高	1,448	3,049
現金及び現金同等物の期末残高	3,049	3,520

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ストック・オプションの行使による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた33百万円は、「ストック・オプションの行使による収入」33百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、ポリウレタンレザー製品製造及び販売事業のみであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

a. 外部顧客からの売上収益

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計
売上収益	724	6,747	480	2,050	10,000

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計
売上収益	613	10,812	669	2,040	14,134

上記の収益情報は、顧客の所在地に基づいています。

b. 非流動資産（金融商品及び繰延税金資産を除く）

前連結会計年度（2020年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	合計
非流動資産	5,506	13,671	66	19,244

当連結会計年度（2021年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	合計
非流動資産	5,484	14,963	40	20,486

(4) 主要顧客

外部顧客に対する売上収益のうち連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客からの売上収益の合計額は、当連結会計年度は2,767百万円であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	35	986
親会社の普通株式に帰属しない当期利益 (A種優先株式に帰属する当期利益) (百万円)	△8	△232
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	26	754
基本的加重平均普通株式数 (株)	6,464,896	6,615,179
基本的1株当たり当期利益 (円)	4.07	114.00

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	26	754
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	26	754
基本的加重平均普通株式数 (株)	6,464,896	6,615,179
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株) ストック・オプション	49,309	254,199
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均 普通株式数 (株)	6,514,205	6,869,378
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	4.04	109.78

(重要な後発事象)

該当事項はありません。